

## デジタル社会における新たな競争政策～プラットフォーム&個人情報保護～を開催しました

---

2018年12月7日、大阪弁護士会館2階ホールで公正取引委員会 競争政策研究センター主催、大阪弁護士会館、関西経済連合会、大阪商工会議所、電子情報技術産業協会、神戸大学社会システムイノベーションセンター、イノベーション科研（科学研究費補助金・基盤研究（A）「プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築」共催でデジタル社会における新たな競争政策～プラットフォーム&個人情報保護～を開催しました。

第1部の「プラットフォームと競争法」では、報告者として泉水文雄神戸大学教授「日本におけるデジタルプラットフォームと競争法」、Liyang Hou 上海交通大学教授「中国におけるデジタル時代の排他的取引」、Anne-Sophie Chone-Grimaldi パリ・ナンテール大学教授「プラットフォーム：どのようにその交渉力に対処するか？」のそれぞれ報告があり、OECD 競争課の Antonio Capobianco 上席競争専門官のコメントを受けた後、Thomas K Cheng 香港大学准教授をモデレーターとして相互に活発な議論が行われました。



第2部の「個人情報保護と競争政策」では、岡田羊祐公正取引委員会競争政策研究センター所長・一橋大学教授をモデレーターとし、報告者として佐脇紀代志個人情報保護委員会事務局参事官「日本の個人情報保護政策-目的と基本構造-」、杉本武重バード&バード法律事務所

ブリュッセルオフィスパートナー弁護士「欧州における個人情報保護の競争政策上の取扱い」、板倉陽一郎ひかり綜合法律事務所パートナー弁護士・理化学研究所革新知能統合研究センター客員研究員・国立情報学研究所客員教授「個人情報保護と競争政策-日本における状況-」のそれぞれの報告があり、これらに対し根岸哲神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授がコメントを行いました。

